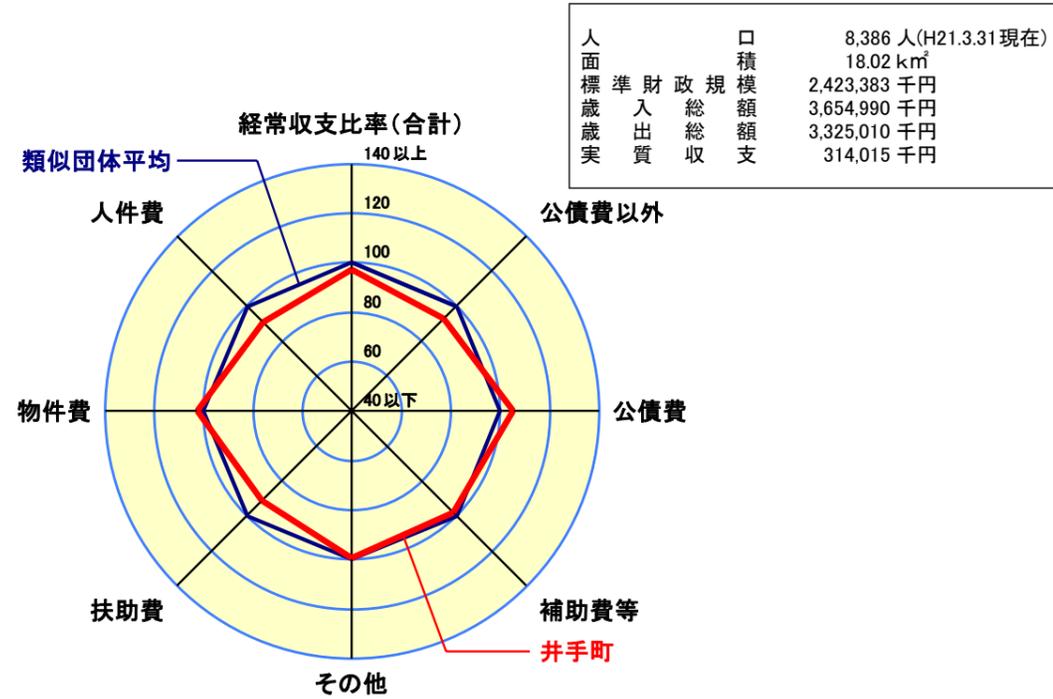
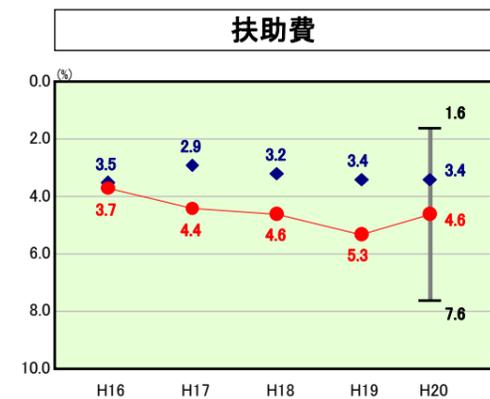
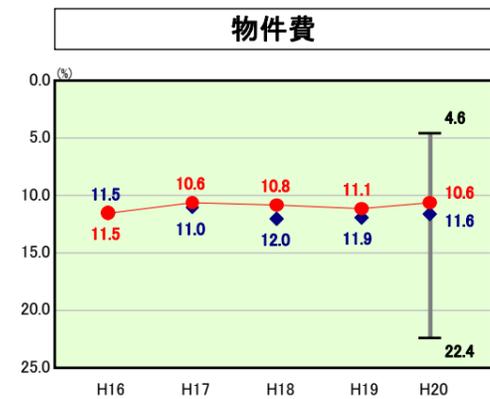
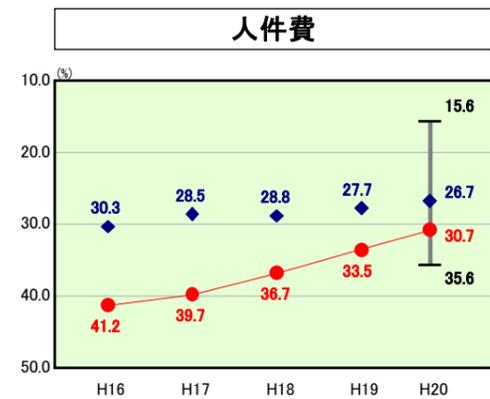
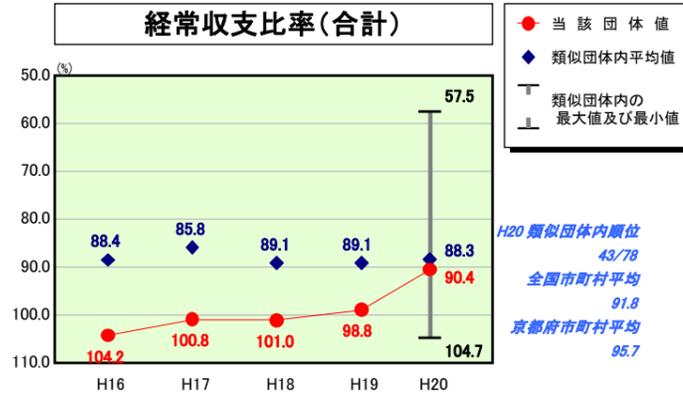
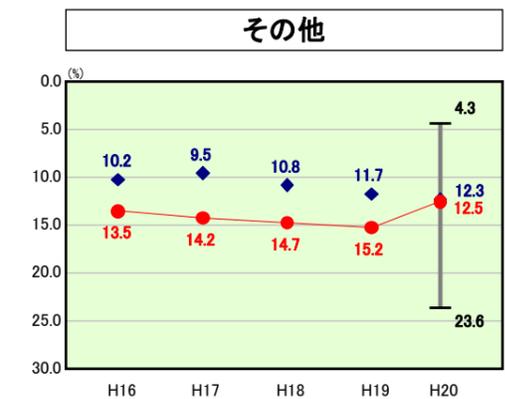
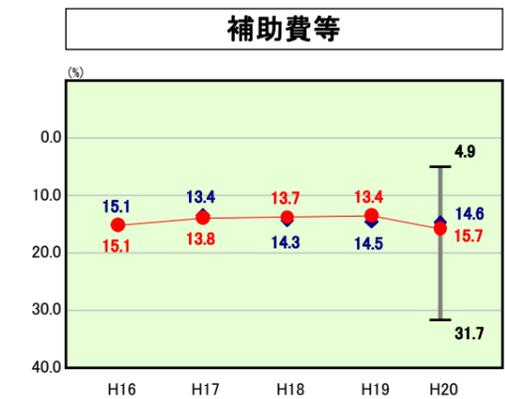
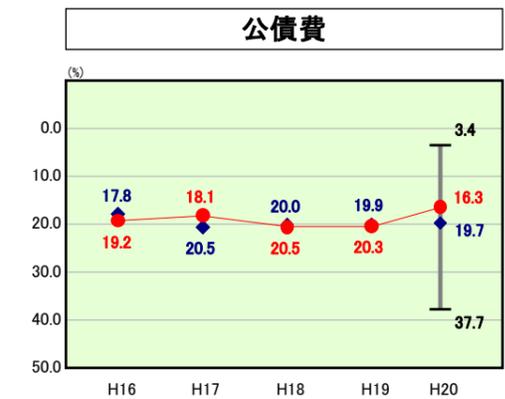
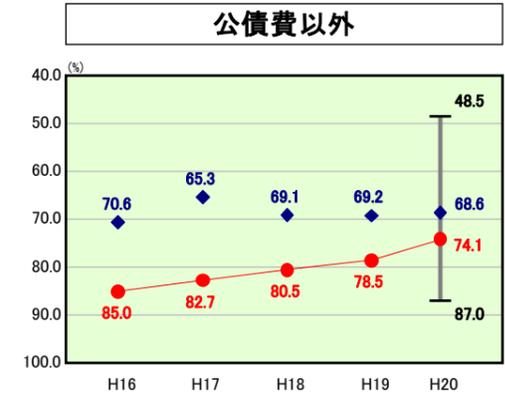


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,386 人(H21.3.31 現在)
面積	18.02 km ²
標準財政規模	2,423,383 千円
歳入総額	3,654,990 千円
歳出総額	3,325,010 千円
実質収支	314,015 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 集中改革プランにおける定員管理の目標数値の進捗率が26.7%となる人員削減、職員の年齢階層の若年化により、人件費が前年度比3.5%減となった。今後も引き続き定員適正化計画などにより職務・職責に応じた構造に転換を図り、給与水準の適正化に努める。

【物件費】
 類似団体平均と比べ低い水準ではあるが、合計の経常収支比率は類似団体平均と比較すると高い水準にあるため、引き続き経常経費の抑制に努める。

【扶助費】
 前年度比0.7ポイント減少しているが、類似団体平均を上回っている。扶助費は今後増加すると予測されるため、適正な支出に努める。

【公債費】
 地方債発行の平準化及び平成19年度に実施した繰上償還により、類似団体平均と比べ低い水準となっている。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、引き続き水準を抑える。

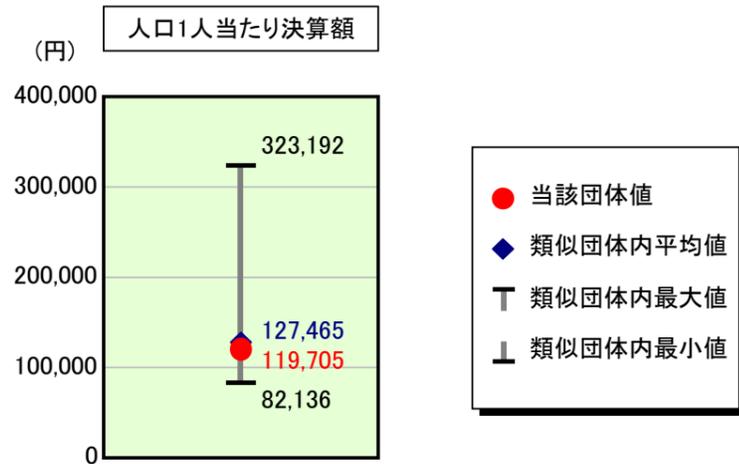
【補助費等】
 類似団体平均を上回っているのは、後期高齢者医療に係る療養給付負担金の増によるため。補助金を交付する事業については、引き続き精査をし、見直しや廃止などの検討を行う。

【その他】
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均をわずかに上回っているのは、繰出金が主な要因である。老人保健事業に対する繰出金が、大きく減少したことにより前年度比2.7ポイント減少しているが、類似団体平均を上回っているため、各事業について経費を削減し適正化を図るとともに、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは平成19年度に中学校体育館の改築を行ったためである。今後も大幅な税収の増加が見込めない状況であり、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



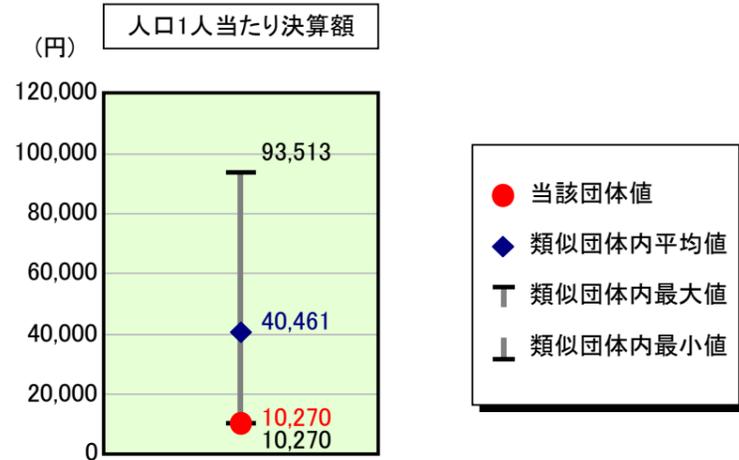
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	858,869	102,417	106,276	▲ 3.6
賃金(物件費)	87,433	10,426	7,272	43.4
一部事務組合負担金(補助費等)	42,184	5,030	15,999	▲ 68.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,723	7,003	5,252	33.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,600	1,860	2,244	▲ 17.1
▲退職金	▲ 58,966	▲ 7,031	▲ 10,935	▲ 35.7
合計	1,003,843	119,705	127,465	▲ 6.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.09	11.91	▲ 0.82
ラスパイレス指数	94.7	93.3	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

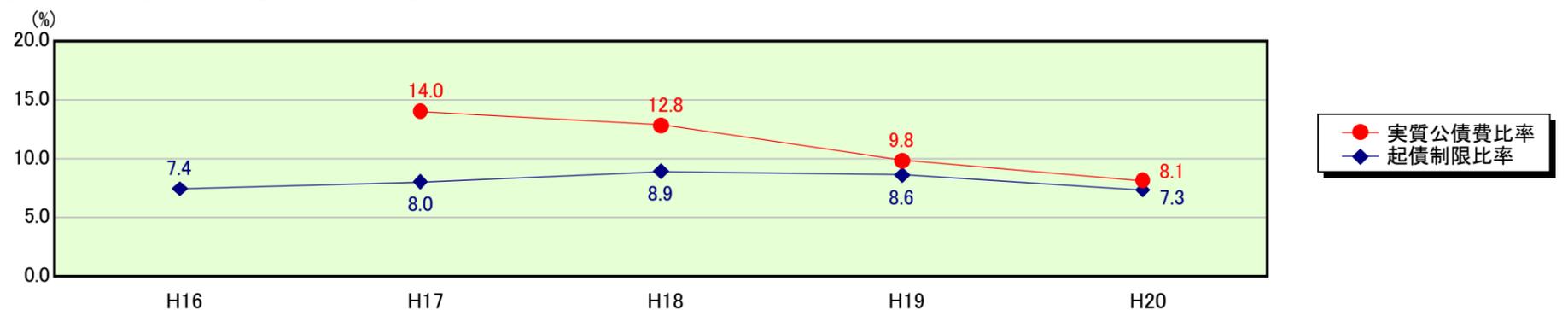


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	347,425	41,429	70,091	▲ 40.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	148,815	17,746	16,468	7.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,190	4,196	8,081	▲ 48.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,177	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 445,306	▲ 53,101	▲ 57,393	▲ 7.5
合計	86,124	10,270	40,461	▲ 74.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

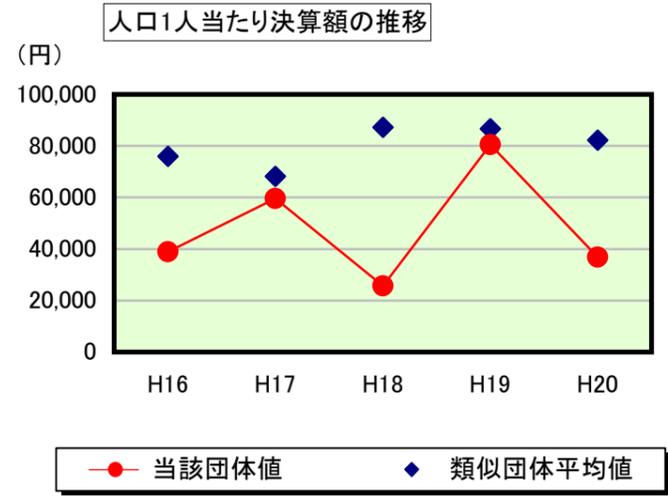
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

京都府 井手町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	338,664	38,896	▲ 29.2	76,012	▲ 18.5	▲ 10.7
うち単独分	224,402	25,773	67.2	50,238	▲ 12.5	79.7
H17	513,334	59,579	53.2	68,130	▲ 10.4	63.6
うち単独分	383,002	44,452	72.5	43,462	▲ 13.5	86.0
H18	219,033	25,684	▲ 56.9	87,174	28.0	▲ 84.9
うち単独分	181,319	21,262	▲ 52.2	48,477	11.5	▲ 63.7
H19	682,584	80,474	213.3	86,616	▲ 0.6	213.9
うち単独分	321,904	37,951	78.5	49,776	2.7	75.8
H20	309,149	36,865	▲ 54.2	82,258	▲ 5.0	▲ 49.2
うち単独分	274,608	32,746	▲ 13.7	43,997	▲ 11.6	▲ 2.1
過去5年間平均	412,553	48,300	25.2	80,038	▲ 1.3	26.5
うち単独分	277,047	32,437	30.5	47,190	▲ 4.7	35.2